

# 外国人住民母子保健・子育て支援フォーラム

## 母子手帳交付から始まる外国人支援

### ～行政・病院・地域がつながるからできること～



公益財団法人 かながわ国際交流財団(KIF)  
多文化共生グループ

福田 久美子

ロンドン大学教育研究所 教育・ヘルスプロモーション・国際開発修士課程修了  
KIFにて外国人住民子育て支援事業を担当

#### 【これまでの経緯】

かながわ国際交流財団（以下 KIF）では、日本に住む外国人の妊娠・出産から子育てに関する支援を 2014 年度より取り組み始め、特に妊娠期から始まる母子保健に重点をおいて事業を進めてきました。

2016 年度に作成した「外国人住民のための子育てチャート」は妊娠・出産から小学校入学までの流れを一目で見えるようにし、妊娠期から子育て期の日本の制度を多言語（日本語併記）で説明しています（図 1）。

2019 年 3 月には外国人妊産婦支援者向けの「外国人住民の妊娠から子育てを支えるガイドブック」（図 2）を作成し、同年 8 月には「子育て支援フォーラム」

を開催しました。

昨年度は、コロナ禍の感染症対策で一つの場所に集まるのが難しい状況がありましたが、外国人母子保健・子育て支援の支援者の皆様とのネットワークを構築するためにオンラインでのフォーラムを開催することになりました。

#### 【フォーラム開催の背景や目的】

現在、母子健康手帳の交付に当たり、役所の母子保健担当窓口では妊婦への看護職面談が実施されています。この面談は、行政として何を提供できるかを考え、また地域の病院や子育て支援サービス、そして、必要な支援とどうつなげていくかを考えるきっかけとなります。

しかしながら、外国人妊婦への対応に

おいては、現状では理想通りにはいかず、母子手帳交付を行う行政職員の中には、外国人への面談の際に異なる言語や文化に戸惑いを感じ、コミュニケーションがうまく取れず、必要な情報提供や聞き取りができていない場合が少なくありません。そのため、行政から病院や地域へ（またはその逆も含めて）うまく連携ができないことにより支援につながらず、外国人妊産婦の孤立が見受けられることもあります。

私たちは外国人対応の工夫や支援者が連携することでそのハードルを乗り越え、面談で妊婦及びその家族の状況を確認することが、外国人が地域で安心して子育てをスタートするための支援の入口になるのではないかと考えています。

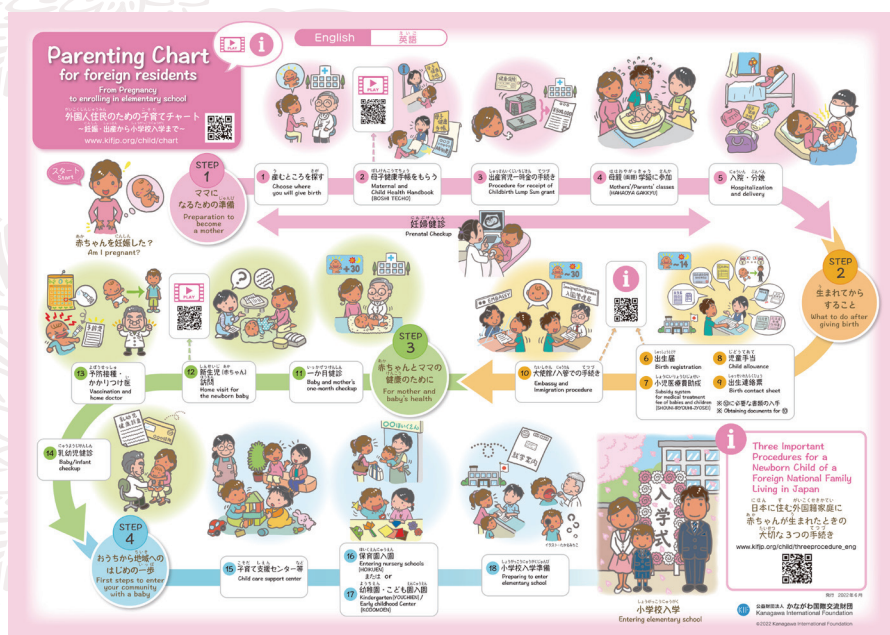


図1 外国人住民のための子育てチャート



図2 外国人住民の妊娠から子育てを支えるガイドブック

そこで、これまでに KIF が自治体や団体と一緒にやってきた母子保健・子育て支援モデル事業の外国人対応の工夫や支援者の連携等の事例を広く共有し、様々な立場からの参加者の意見交換を目的とするフォーラムを開催するに至りました。

#### 【参加者】50 名

行政保健師、行政助産師、小児科医師、病院助産師、開業助産師、大学教員、子育て支援 NPO、地域グループ、日本語教師、学生など

## 主な内容

### 1. ミニレクチャー「母子手帳は外国人支援のマジックグッズ」(中村安秀氏)

冒頭に日本 WHO 協会理事長の中村安秀氏より、「母子手帳は外国人支援のマジックグッズ」(図 3) というタイトルでご講演をいただきました。

初めに、母子手帳は戦後日本で生まれたツールだということ。そして、日本で外国人に母子手帳を交付する際には、大切なことが伝えられる機会であることをお話しいただきました。母子手帳は妊婦の記録と赤ちゃんの記録(妊婦健診、赤

ちゃんの出生記録、子どもの発育、予防接種)と一緒に書かれ、それを医療者ではなく本人が持てるということが画期的だということでした。

次に、母子手帳の中には、最低限必要な保健医療の知識が記載されており、母子手帳は最低限かつ重要な情報が提供されているということです。そして、母子手帳交付を通して日本の仕組みを伝えることができるということでした。例えば、「保健師はナース」ということ、役所に日本の保健師のような役割を担う人がいない国から来た人には、きちんと「私はコミュニティのナースです」ということを伝えることが大切とのことでした。また、「救急車は無料」というのも、日本では当たり前ですが、海外では有料の国もあるのでそのようなことを説明できる機会であるということでした。

### 2. 事例発表(KIF 外国人住民への母子保健・子育て支援モデル事業より)

次に KIF が実施している母子保健・子育て支援モデル事業の 3 つの事例を紹介しました。このモデル事業は、神奈川県内の自治体や団体と KIF が母子保健、子育て支援の問題解決の仕組みを構築していく事業となっています。このモデル

事業で行ったことを県内外にお伝えすることにより、行政や病院・地域の支援者の参考になればと思い実施しています。

### ① やさしい日本語と多言語による紙芝居型母子手帳交付マニュアル (横浜市泉区こども家庭支援課)

横浜市泉区こども家庭支援課はベトナム人・ブラジル人をはじめとする外国人妊婦への母子手帳交付に課題を感じており、特に役所の職員が外国人妊婦の言語がわからず、日本人の方と同等の情報が提供できないと感じていたことが交付の際の最も大きなハードルでした。聞き取りに関しても、妊婦の既往歴や生活背景、その方への支援をどのようにできるかを把握することができなかったとのことでした。

そこで、KIF は通常区役所で行われている母子手帳交付の流れを確認し、外国人に必要な最低限な情報は何かを把握し、それをやさしい日本語でどのように伝えていけるかを一緒に考え、必要言語に翻訳し併記しました。最終的に役所職員が紙芝居型マニュアルを指さしながらやさしい日本語で話し、相手は多言語で情報を追えるようなツールを作ることができました。

### 母子手帳はマジック・グッズ

- 母と子の保健医療記録を本人が持つことができる  
(妊婦健診、赤ちゃんの出生記録、子どもの発育、予防接種)
- 最低限必要な保健医療の知識  
(妊娠中の健康、育児のしおり、栄養指導など)  
(多すぎる情報のなかで迷う人が多いなか、最低限の情報提供)
- 日本の仕組みをきちんと伝えること  
保健師はナース(Nurse)です。  
救急車は無料です！



図3 母子手帳は外国人支援のマジックグッズ (中村安秀氏)



日本語が話せるという理由だけで日本語の母子手帳を渡すのではなく、海外と行き来のある妊婦には外国語併記のものを勧めたほうが良い。(記録が途絶えるのを防ぐ)



図4 母子手帳交付マニュアルを使ったデモンストレーション(横浜市泉区)



フォーラム内ではデモンストレーションのビデオ（図4）も流し、自信をもってやさしい日本語で対応できる様子を伝えました。ツールを作ったことによって、区役所担当者は母子手帳交付をする事務職・看護職のどの職員が担当しても必要な情報が伝えられる安心感を持つことができるようになったとのことでした。

## ② 助産師による外国人向け退院指導チェックリスト(Transnational Midwives of Japan:とらみど助産師コミュニティ)

「とらみど助産師コミュニティ」は、自身が国際結婚で子どもが外国つながりであったり、海外経験があったり、病院で外国人担当を任せられるなど外国人に近い立場の助産師 60 人ほど（2022 年 3 月現在）がオンラインで集まっているグループです。病院内でメンバーのような助産師に外国人対応の負担がかかっているのが現状で、どの助産師が担当であっても外国人妊産婦対応ができるための方法を模索していました。

そこで、モデル事業では、助産師が褥婦と一対一で話をする「退院指導」に着目し、『助産師による外国人向け退院指導チェックリスト』（図5）を作成しました。こちらは、英語とやさしい日本語で併記し、必要な情報の二次元バーコード読み取りによって、より詳しい多言語

情報につながるような構成になっています。

フォーラム終了後には全国の助産師に退院指導の場で使ってもらえるよう KIF のウェブサイト「外国人住民のための子育て支援サイト」に掲載しました。

## ③ 保健師からつながった地域のママグループ（まるまーる）

鎌倉市で活動する「まるまーる」（当時 NPO 法人申請中）は、海外経験のある日本人の子育て中の母親たちが、同じ子育て中の日本に住む外国人保護者におしゃべり会やイベントなどを開催する中で寄り添いながら支援する団体です。

設立当初に外国人保護者（妊婦を含む）にどのようにリーチしてよいのか模索していたところ、広報誌で「まるまーる」の活動を知った自治体の保健師とつながることができました。母子手帳交付時、母子訪問時、健診時などに市役所のほうから外国人妊産婦へチラシなどで活動を紹介してもらい、外国人保護者が「まるまーる」の活動に参加することができるようになりました。

フォーラムでは、実際に保健師さんから紹介を受けたフィリピン出身の母親から「まるまーる」につながったときの安心感を話していただいたり（図6）、コロナ禍にオンラインで活動に出会った日

系アメリカ人母からは、見た目が日本人で日本語も上手に聞こえるので「支援の対象」に見られないが、実は日本の妊娠・子育てに関する制度が全く分からず、用語もわからないという葛藤をお話しいただいたりしました。

役所では支えきれないところも地域で担えることができる、このような連携が、今後、各地で広がっていくとよいと思います。

## 3. 参加者同士のディスカッション

中村氏の講義と3つの事例発表を受けて、参加者が「外国人母子を支えるために地域でできること」をさまざまな職種で構成する小グループに分かれて話し合いました。話し合いの後、各グループから発表された内容の抜粋は以下の通りです。

- ・支援が必要な外国人住民を地域でしっかりキャッチすることが大切。
- ・保健師・助産師が積極的に当事者同士の交流につなげていくことをやっていきたい。
- ・地域や行政が連携して支援し、必要に応じて DV 相談等につなげる。
- ・支援者がやさしい日本語を勉強する機会を設ける。
- ・日頃から学校、地域、行政、病院が日頃から連携をしていると必要な時に支援がしやすい。

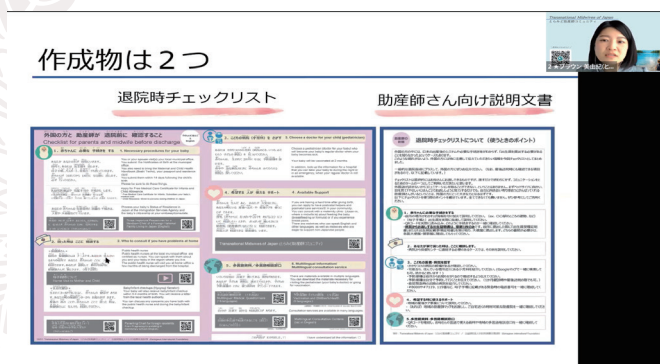


図5 助産師による外国人向け退院指導チェックリスト(とらみど助産師コミュニティ)

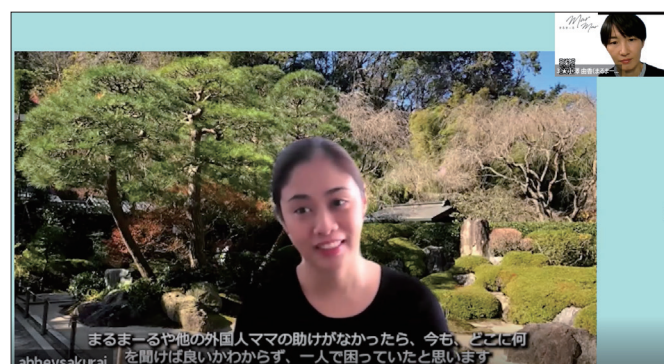


図6 フィリピン出身の母親のコメント(まるまーる)

- ・行政の提供している支援もあるが、行政だけでなくと限界もあるので民間（地域）の活動をもっと作っていきお互いにアピールしていきたい。
- ・産後ケアのサービスがあっても日本語のみの案内のため、外国人が支援を受けにくい。ため多言語対応なども必要。
- ・通訳サービスは縦割り（教育の通訳が母子保健に使えないなど）になっている部分が問題。
- ・地域の支援者は待っているのでも母子手帳交付のところからつなげてほしい。

4. 中村安秀氏より参加者へのメッセージ  
中村氏は発表を聞いて次のコメントをくださいました。

- ・行政・医療者・NPOだけでなく、学校・保育所などともつながってほしい。
- ・医療者は自分たちだけで解決しようとしがちだが、自分たちで「できること」と「できないこと」があり、連携することによって「できること」は増えていく。
- ・時には市民の方々に任せてやっていくことも大事。
- ・外国の文化や宗教やシステムを知らないことがあるので、外国人当事者も巻き込んで連携が考えられたらいい。
- ・母子手帳・母子保健を入り口として外国人支援を今日は考えてきたが、今日のような素晴らしい支援者の皆さんのネットワークをどのように構築していくかが大切。

## フォーラムを実施して

今回、母子保健・子育て支援・外国人支援の現場の支援者たちが集まるオンラインフォーラムを実施して、外国人妊産婦への支援の輪が着実に広がっているのを実感しています。しかし、連携においてはまだまだ発展の余地があり、もっとお互いの強みを生かし、外国人妊産婦を日本社会で孤立

させない方法を一緒に模索していきたいと思いました。

このフォーラムで集まった支援者のネットワークを大切に、またそこからもっと広く、母子保健・子育て支援の関係者がどんな対象者も取り残さず支援やサービスを提供していけるように情報発信・仕組みづくり・場づくりをしていきたい

と考えています。

※母子手帳の正式名称は「母子健康手帳」ですが、このフォーラムでは通称名である「母子手帳」という言葉を使っています。

支援者の皆さん、オンラインで集まりませんか？

KIF

## 外国人住民 母子保健・子育て支援フォーラム



母子手帳交付から始まる外国人支援  
～行政・病院・地域がつながるからできること～

日時・開催方法  
2022年 3/20 (日)  
10:00-12:30



モデレーター 中村安秀氏（日本 WHO 協会 理事長）

### 内容

1. 「母子手帳は外国人支援のマジック・グッズ」（中村 安秀氏）
2. 事例発表（KIF 外国人住民への母子保健・子育て支援モデル事業より）
  - ① やさしい日本語と多言語による紙芝居型母子手帳交付マニュアル（横浜市泉区 こども家庭支援課）
  - ② 助産師による外国人向け退院指導チェックリスト（Transnational Midwives of Japan: とらみど助産師コミュニティ）
  - ③ 保健師からつながった地域のママグループ（まるまーる）
3. 参加者同士によるディスカッション～地域でできること・情報交換～

### 対象

母子保健・子育て支援関係者（保健師・助産師・医師・地域の子育て支援拠点等）、外国人支援関係者等、その他、支援者間のネットワークに関心のある方

定員：50 名  
（グループに分かれて参加者の皆さんで意見交換をします。  
端末はスマホではなく PC・タブレットにてカメラをオンの設定で参加をお願いします。）

### 申込方法

下記のフォーラム（または右の二次元バーコード）よりお申込みください。  
[https://willap.jp/p/acc\\_4614/boshihokenkosodateforum/](https://willap.jp/p/acc_4614/boshihokenkosodateforum/)



締切：2022 年 3 月 14 日（月）

主催：公益財団法人 かながわ国際交流財団 tabunka@kifjp.org 045-620-4466 多文化共生グループ（担当：福田）

外国人住民 母子保健・子育て支援フォーラムチラシ